

鴨野 寿美夫 横浜市健康福祉局 地域包括ケア推進課 課長

略歴：2000年横浜市役所に入庁。主に健康福祉局において高齢者福祉関係業務に従事。

2021年より現職に至る。

横浜市では、介護予防のための事業として、「元気づくりステーション事業」などの通いの場支援、「地域リハビリテーション活動支援事業（地リハ事業）」等に取り組んでいる。地リハ事業については、地域の通いの場や地域ケア会議等に、リハビリテーション専門職（リハ職）が参画することを通じて、地域に根付いた介護予防の取組を進めており、施設等に勤めるリハ職の皆さんに地域を知っていただくよい機会にもなっている。本市では事業開始時から神奈川県作業療法士会をはじめとした職能団体と密に連携し、協議をしながら進めてきた経過がある。コロナ禍の健康二次被害やフレイル予防、体力が落ちても通い続けることができる通いの場づくりには、作業療法士をはじめとしたリハ職の視点が欠かせない。行政とリハ職、地域が連携して取り組む介護予防について、本市の取組を紹介する。



見村 めぐみ 磯子区役所福祉保健センター 高齢・障害支援課 課長／保健師

略歴：1992年横浜市役所に入庁。

保健所、区福祉保健センター、健康福祉局にて保健師業務に従事。

2020年より現職に至る。

区役所高齢・障害支援課に配属されている保健師は、地域住民の健康寿命の延伸を目指し、地域ケアプラザと共に介護予防事業に取り組んでいる。横浜市では、高齢者が歩いて行ける身近な場所で、仲間と取り組む介護予防活動「元気づくりステーション」を平成24年から拡げており、磯子区内では29のグループが活動している（令和4年9月末現在）。保健師は、活動の立ち上げから、継続した区民主体の通いの場となるよう、地域やグループ特性を捉えた支援を行っている。一方、活動の継続を維持するためには、運営を始め、コロナ禍による影響等、様々な課題が生じてくる。今回、介護予防に一層取り組む動機付け及び参加者が定着しやすい運営方法をグループで理解し実施できることを目的に、作業療法士に関与してもらった。グループの力を引き出すことに繋がっている例を紹介したい。



西川 航平（座長） 介護老人保健施設こもれび 主任／作業療法士

神奈川県作業療法士会 地域包括ケアシステム推進委員会 理事

略歴：2005年医療法人社団景翠会入職。

2015年より現職に至る。

作業療法士は人と作業との出会いを助け、再び作業ができるようにするリハビリテーション専門職である。今回、横浜市との連携の中で総合事業の一環である地域リハビリテーション活動支援事業を活用し、通いの場の支援を行う機会を得た。通いの場には継続する上で担い手不足や活動への飽き、新規参加者の獲得など直面する課題が多く出てくる。また最近では新型コロナウイルスによる感染対策などで活動内容にも制限がかかっている実態がある。これら課題に対し作業療法士としてコロナ禍においても活動を継続する重要性を社会参加の面から、また参加者一人一人が自主性を高める支援を作業療法の視点から助言し、振り返る機会を共有した。地域の通いの場を作業療法士がどのように支援するのか、1つの参考になればと思う。

